

緊急輸送道路下にある非耐震性防火水槽の撤去に係る財政支援に関する緊急提言

南海トラフ地震は、今後30年以内に70%ないし80%の確率で発生すると見込まれ、刻一刻と切迫性が増している。発災時には、四国においても甚大な被害が想定されており、避難や救助をはじめ、物資供給等の応急活動を円滑に進めるためには、緊急輸送道路が重要な役割を担うことになる。

しかしながら、この緊急輸送道路下には非耐震性の防火水槽が設置されている箇所があり、これらが地震の揺れによって崩落・損壊することで、道路が通行できなくなり、救援活動に多大な支障をきたすことが懸念される。

現在、四国には緊急輸送道路下に多くの非耐震性防火水槽（四国4県の県庁所在地では43基）が設置されているが、設置から60年以上が経過しているものも少なくない。そのため、各自治体では国の財政支援制度を活用した耐震化や更新を検討しているところである。一方、必要な水利が確保されて不要となった非耐震性防火水槽については、早急な撤去が必要であるが、現行の国の支援制度では、撤去のみでは支援の対象外となっている。

緊急輸送道路下にある非耐震性防火水槽の撤去については、南海トラフ地震のみならず、首都直下地震や日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の被害が想定される地域をはじめ、全国的な課題である。

以上のことから、南海トラフ地震をはじめとする大規模災害への備えを一段と加速させ、地域住民の尊い命を守り、助かった命をつなぐとともに、発災後の速やかな復旧・復興対策について一層の充実を図るため、下記について強く提言する。

記

- 1 南海トラフ地震等の大規模地震に備え、緊急輸送道路下にある不要となった非耐震性防火水槽の撤去が全国的に推進されるよう、当該撤去事業について、消防防災施設整備費補助金の補助対象事業又は緊急防災・減災事業債の起債対象事業とすること。

令和5年6月6日

四 国 知 事 会

常任世話人	高知県知事	濱田	省司
	徳島県知事	後藤田	正純
	香川県知事	池田	豊人
	愛媛県知事	中村	時広